

(様式1)

平成21年度における「がん対策」に関する都道府県の取組

都道府県名 岩 手 県

1 平成21年度において、都道府県として、「がん対策」をどのように推進していくのか。

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額
(1) 放射線療法及び化学療法の推進 並びにこれらを専門的に行う医師 等の育成	<ul style="list-style-type: none"> 化学療法や放射線治療を専門とする医師が県内の医療機関への配置が少ない現状 	<ul style="list-style-type: none"> 放射線療法及び化学療法等を担うがん専門の医師等の育成を行う岩手医科大学及び岩手県立大学の「がんプロフェッショナル養成プラン」の取組みを促進 	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: center;">(1,559) 1,662</p>
(2) 治療の初期段階からの緩和ケア の実施 治療の初期段階からの緩和ケア 及び専門的な緩和ケアの推進	<ul style="list-style-type: none"> 緩和ケアは、がん治療が困難となり、死期が迫った時点になって行われるものと誤解がある がん医療を担う医療機関は、病状に応じて患者が適切な治療や緩和ケアが受けられるよう、必要な体制の整備・確保に取り組む必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> がんによる苦痛の軽減を図るため、早期からの緩和ケアへの理解が進むよう広く県民へ普及啓発 緩和ケアに従事する人材の育成（医師研修含む） がん患者・家族が相互に相談・助言を行なう体制（サロン）づくり 	<p style="text-align: center;">(73,868) 1,442</p>
在宅療養・緩和ケアの充実	<ul style="list-style-type: none"> 本県における在宅での死亡割合は平成17年で11.9%に過ぎず、中でも、がん患者は5.6%と低い 居宅等の生活の場で暮らし続けることを希望するがん患者を中心に切れ目ない医療を提供していくためには、急性期を担う医療機関と急性期以後を担う医療機関との医療連携が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 緩和ケアや中心静脈栄養、気管切開、人工呼吸器などの医療に関する研修体制の充実 地域に在宅緩和ケア支援センターを設置し、介護サービスと連携するなど在宅療養患者等への支援に必要な体制の整備・確保 急性期病院や緩和ケア病棟（病床） 	<p style="text-align: center;">(0) 0</p>

		を有する病院が在宅患者の急変時や医学的管理が難しくなった場合などの受け皿となる双方向の後方支援を行う体制の整備	
(3) がん登録の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・院内がん登録に取り組む医療機関が少ない ・地域がん登録についても中核的な医療機関での取組みに温度差 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等においては、院内がん登録及び地域がん登録に積極的に取り組み、登録数の増加、精度の向上に努める ・がん診療連携協議会が県医師会等と連携し、院内がん登録及び地域がん登録の精度向上に取り組む 	(6,128) 5,853

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額 千円
(4) がん予防・早期発見の推進 がんの予防	<ul style="list-style-type: none"> ・本県では「健康いわて21プラン」に基づき、がん予防として、喫煙対策や食生活の改善、運動習慣の定着等の普及啓発を推進 ・喫煙率は若干の改善は見られるものの依然として高く、特に未成年者の喫煙防止対策は喫緊の課題 	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康いわて21プラン」に基づき、がん予防のための生活習慣に係る知識の普及や情報を提供していくとともに、生活習慣改善の行動変容を支援する情報の提供や環境整備を図る ・公共施設の分煙化や学校、大学の敷地内禁煙化を促進するなど、未成年者に喫煙させない「防煙」や非喫煙者の健康被害を防ぐ「受動喫煙防止」等の無煙環境づくりを推進 	(9,116) 12,127
がんの早期発見	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>現在、健康増進事業として国の指針に基づき、市町村において胃がん、子宮がん、肺がん、乳がん、大腸がんが実</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診受診率の低い年齢層や地域等を対象とした重点的な普及啓発や受診勧奨を行うとともに、検診受 	(5,311) 6,358

	<p>施しているが、受診率が30%と低い状況が課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の精密検査受診率の状況を見ると、平成17年度は乳がんで90%台、その他のがんでは80%～85%程度と低いのが課題 	<p>診期間の拡大など利用者が受診しやすい検診実施計画の策定・実行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・死亡率の減少など検診の効果が科学的に認められているものについて、重点的に受診率を上げるよう啓発活動の強化、実施体制の整備等を図ることが必要 	
(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な医療を求めながらも、必要な情報が得られず、結果として多くの医療機関を受診するがん患者が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等に設置する相談支援センターについて、セカンドオピニオンドクター、専門看護師、MSW等を配置した相談機能の充実 	(2,479) 947
(6) がん医療水準均てん化の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・がん医療の高度化等に対応するためには、不足している医師をはじめ、限りある医療資源の有効活用が必要 ・本県で死亡数が多い、肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮がん等の治療を担う医療機関と、肝臓がんや高度進行がん、再発がん、膵臓がんなどの難治がんの治療を行う医療機関の機能分担と連携が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・県がん診療連携拠点病院及び地域がん診療連携拠点病院等のがん診療を担う医療機関の整備を促進 ・県がん診療連携拠点病院及び地域がん診療連携拠点病院等は、がん診療連携協議会の活動などを通じて、標準的治療を県内医療機関に普及定着させ、その質の維持・向上を支援 	(53,503) 100,151
(7) がんに関する研究の推進	-	-	(0) 0
<p>「がん対策」予算合計（様式2の「がん対策」予算合計と一致すること） 一般会計計上分であること</p>			<p style="text-align: right;">千円</p> <p>(151,964) 128,540</p>

(様式2)

平成21年度における「がん対策」に関する具体的な事業一覧

都道府県名 岩 手 県

(1) 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
看護職員臨床技能向上推進事業(がん看護研修)	県内の看護職員に対し、がん看護に係る最新の知識・技術について研修を行うことにより、がん看護に携わる看護職員の資質向上を図る	看護職員臨床技能向上推進事業 (厚生労働省医政局)	千円 1,559	千円 1,662	(社)岩手県看護協会

(2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
緩和ケア啓発推進事業	がん患者やその家族のQOLの向上を図るため、以下の事業を実施 (1)緩和ケア医師研修(対象者:医師) (2)緩和ケア医療講習会(対象者:保健医療福祉関係者) (3)緩和ケア患者・家族支援事業 (4)普及啓発事業	都道府県がん対策重点推進事業 (厚生労働省健康局)	千円 3,083	千円 1,442	県
地域中核病院高度医療施設設備整備費補助	がん診療施設施設整備事業 ・緩和ケア病棟増築工事	地域中核病院高度医療施設設備整備事業 (厚生労働省医政局)	70,785	0	盛岡赤十字病院

(3) がん登録の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん・脳卒中对策事業費	がん及び脳卒中患者の発症と経過に関する情報を継続的に収集し、疫学的分析を行う	無	千円 6,128	千円 5,853	(社)岩手県医師会

(4) がん予防・早期発見の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
健康いわて21プラン推進事業	1 健康増進計画施策推進事業 2 県民生活習慣実態調査事業 3 健康増進計画普及啓発事業	疾病予防対策事業 (厚生労働省健康局) 無 無	千円 9,116	千円 12,127	県
健康診査管理指導事業	1 生活習慣病検診等管理指導協議会 2 生活習慣病検診等従事者講習会	無	3,398	3,274	県
がん検診受診率向上対策事業	がんによる死亡者の減少のため、がん検診受診率50%を目標に、下記の事業を行う (1) 乳がん検診受診勧奨ポスターの作成・広報 (2) ピンクリボンフェスティバルの開催 (3) がん検診受診勧奨広報強化事業	無	1,913	3,084	県

(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん診療施設情報ネットワーク事業	国立がんセンターや全国の地域中核病院と県立中央病院との間でネットワーク回線を利用し、最先端の医療情報や技術を把握、活用することでがんの診療や研究等の向上につなげる	無	千円 2,479	千円 947	県

(6) がん医療水準均てん化の促進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
地域中核病院高度医療施設設備整備費補助	がん診療施設施設整備事業 ・超音波診断装置整備事業	地域中核病院高度医療施設設備整備事業 (厚生労働省医政局)	千円 2,520	千円 0	盛岡赤十字病院
がん診療連携拠点病院機能強化事業費	質の高いがん医療の提供体制を確立することを目的として、次の事業を実施 がん医療従事者研修事業 がん診療連携拠点病院ネットワーク事業 院内がん登録促進事業 がん相談支援事業 普及啓発・情報提供事業	がん診療連携拠点病院機能強化事業 (厚生労働省健康局)	50,150	100,000	県及び学校法人岩手医科大学
医療連携等推進事業	岩手県がん対策推進協議会開催経費	無	833	151	県

(7) がんに関する研究の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
(なし)			千円 0	千円 0	

(8) その他

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
(なし)			千円 0	千円 0	
「がん対策」予算合計(様式1の「がん対策」予算合計と一致すること) 一般会計計上分であること			千円 151,964	千円 128,540	